

府中市財政推計

端数処理により合計と内数が一致しない場合があります

R8. 2. 13時点
(単位：百万円)

■歳入 (令和7年度の額は前年度繰越額含む)

区分	(決算)			(推計)									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
市税	5,015	5,148	5,058	5,119	5,104	4,987	4,966	4,953	4,898	4,880	4,862	4,809	4,791
地方交付税	6,949	6,790	7,034	7,217	7,217	7,404	7,547	7,602	7,590	7,390	7,418	7,487	7,427
国・県支出金	5,462	5,450	5,402	5,779	4,507	5,042	5,048	5,005	5,046	5,009	5,111	5,051	5,127
地方債	1,410	2,140	4,007	3,248	1,134	1,681	1,247	1,228	1,189	1,173	1,181	1,131	1,245
その他	3,906	4,301	4,584	4,016	3,969	3,339	3,565	3,455	3,518	3,672	3,785	3,646	3,538
うち財政調整基金取崩	600	830	760	0	290	8	0	84	68	302	204	125	0
歳入総額	22,743	23,828	26,086	25,380	21,930	22,452	22,373	22,243	22,241	22,123	22,357	22,124	22,127

■歳出 (令和7年度の額は前年度繰越額含む)

区分	(決算)			(推計)										
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
義務的経費	人件費	3,394	3,417	3,762	3,680	3,781	3,695	3,924	3,726	3,810	3,713	3,909	3,826	3,987
	扶助費	4,180	4,419	4,477	4,557	4,410	4,571	4,642	4,715	4,723	4,697	4,671	4,646	4,620
	公債費	2,588	2,339	2,277	2,530	2,602	2,675	2,804	2,764	2,634	2,496	2,426	2,430	2,240
	うち元金	2,520	2,277	2,207	2,347	2,397	2,496	2,590	2,533	2,392	2,245	2,167	2,166	1,976
	うち臨時財政対策債	814	776	748	729	701	687	646	596	538	472	413	359	307
投資的経費	2,504	3,381	5,617	3,950	1,723	1,459	1,351	1,282	1,248	1,184	1,292	1,358	1,194	
その他の経費	9,163	9,531	9,065	10,661	9,414	10,052	9,653	9,756	9,825	10,033	10,059	9,865	10,085	
うち物件費	3,399	3,159	3,280	3,552	3,497	3,501	3,544	3,554	3,572	3,588	3,572	3,572	3,588	
うち補助費等	3,102	3,171	2,943	3,379	2,922	2,989	2,895	2,915	2,884	2,959	3,033	2,914	3,138	
歳出総額	21,828	23,088	25,197	25,380	21,930	22,452	22,373	22,243	22,241	22,123	22,357	22,124	22,127	
形式収支	914	740	889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越財源	313	231	174	R7以降の翌年度繰越財源は加味せず										
実質収支	601	509	715											
収支差額(財調取崩除く)	314	-90	129	0	-290	-8	0	-84	-68	-302	-204	-125	0	

■基金残高

【財政調整基金の推移】

区分	(実績)			(推計)									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
前年度末残高①	2,721	2,522	2,003	1,505	1,941	1,854	1,996	2,161	2,227	2,309	2,157	2,103	2,128
前年度剰余金②	400	310	260	360	200	150	150	150	150	150	150	150	150
当該年度取崩額③	600	830	760	0	290	8	0	84	68	302	204	125	0
当該年度積立額④				71			16						163
運用利子ほか⑤	1	2	2	5	3								
当該年度末残高(※)	2,522	2,003	1,505	1,941	1,854	1,996	2,161	2,227	2,309	2,157	2,103	2,128	2,442
(※) ①+②-③+④+⑤			1,504	1,755	1,480	979	772	662	560	504	338	93	-

【その他基金の推移】

区分	(実績)			(推計)									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
減債基金	180	236	281	247	172	162	152	142	132	122	112	102	92
観光・まちづくり基金	81	155	112	93	85	85	85	85	85	85	85	85	85
公共施設維持整備基金	230	330	330	371	211	211	211	211	211	211	211	211	211
職員退職手当基金	0	201	80	182	102	202	32	142	182	412	362	372	142
上記以外	113	109	108	358	324	324	324	324	324	324	324	324	324
その他基金残高合計	604	1,031	911	1,251	894	984	804	904	934	1,154	1,094	1,094	854

【全基金合計】

区分	(実績)			(推計)									
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
財調+その他 合計	3,126	3,034	2,416	3,192	2,748	2,980	2,965	3,131	3,243	3,311	3,197	3,222	3,296

府中市財政推計

◀歳入歳出の主な推計方法▶

※原則、令和6年度までは決算、令和7年度は3月補正予算後予算(前年度繰越額含む)、令和8年度は当初予算を反映
※令和9年度以降は、令和8年度予算をベースに推計要因を踏まえて推計

■歳入

◇【市税】税制改正や経済見通し、過年度の傾向、徴収率見込などを元に試算

- ・個人市民税：給与所得控除額改正(令和8年度)による個人市民税の減収のほか、人口減・定年延長等を考慮し、令和9年度以降各年度の▲0.5%を予測
- ・法人市民税：市内主要企業の市外転出による減収見込のほか、国際情勢、円安や物価上昇、消費低迷等による企業活動の悪化を懸念し、令和9年度以降各年度の均等割▲0.5%、法人税割額▲1%を予測
- ・軽自動車税：環境性能割の令和8年度以降の廃止のほか、新規登録台数状況(横ばい)等を踏まえ、令和9年度以降各年度の▲0.5%を予測
- ・たばこ税：令和8年度からの加熱式たばこへの課税方式変更による一部増収は見込まれるものの、販売数量の減少傾向や人口減少等を考慮し、令和9年度以降各年度の▲1%を予測
- ・固定資産税：近年の市内主要企業の設備投資に伴う増収要因はあったが、中長期的には土地価格の緩やかな下落、減価償却や3年に1度の評価替えに伴い、減少していく予測

◇【地方交付税】基準財政需要額については、近年の物価高や人件費高騰による需要額増加を踏まえ、令和9年度以降の各年とも個別・包括算定経費の一定上昇(+0.25%)を見込むが、国勢調査実施の翌年度には人口減少状況が交付税算定に反映される分を▲2%(R8、R13)で反映。また、過疎対策事業債をはじめとした交付税措置のある公債費推計額を反映。基準財政収入額については、人口減や税収の減少見込を勘案し、令和9年度以降毎年度の▲1%を予測

◇【国・県支出金】歳出の投資的経費に対する財源や、経常経費のうち補助対象が多い扶助費、物件費、人件費、繰出金の事業費推計額の増減に伴い、令和9年度以降の歳入額を推計。経常経費に対する国・県補助率は、前年度等の事業費に対する補助率(令和5～6年度決算、令和7年度補正後予算)を参考に適用

◇【地方債】今後の主な投資事業の実施を想定して推計

■歳出

◇【人件費】職員給与等は、令和8年度当初予算を基に、新規採用予定者数と退職予定者数を勘案して算出。令和8年度以降の人件費には地域手当(4%)を含む。令和5年度から適用となった定年延長に伴い、令和14年度までは定年退職者に対する退職手当の支給が隔年で生じることを反映

◇【扶助費】人口ビジョンの人口推計や高齢化率推計を踏まえ、社会保障関係費の増加傾向について、障害者福祉や老人福祉などの項目別に伸び率を勘案し、令和9年度以降の事業費を推計

◇【公債費】既借入分に係る償還額に、今後の借入に伴う償還額を反映し推計。借入利率については、令和8年1月末時点の財政融資資金・地方公共団体金融機構の利率を適用して推計

◇【投資的経費】令和8年度までは予算計上事業、令和9年度以降は今後の実施が見込まれる投資事業を想定して推計

◇【その他の経費】

- ・物件費、補助費等：物価高や人件費高騰の影響等による一定の経費増加を踏まえて、令和9年度以降の事業費を推計
- ・繰出金：国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の報酬や保険料改定年度における費用上昇を踏まえて、令和9年度以降の事業費を推計